

SAPPORO

# 札幌市 IR資料

平成24年10月

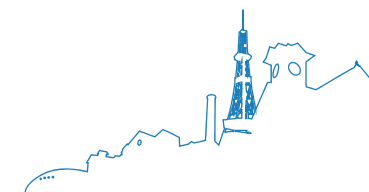


札幌市

City of Sapporo

# 目次

---

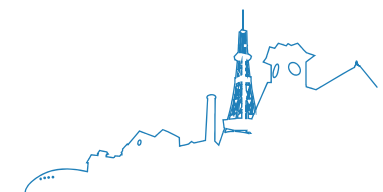


1. 札幌市の概要・主要施策	2
2. 札幌市の財政	12

# 1. 札幌市の概要・ 主要施策



# 札幌市の都市構造



- 北海道の人口が集中し、経済の中心である「道都」
- 全国的にも三大都市に次ぐ規模を持ち、中規模都道府県に匹敵する大都市
- 現在も人口の増加は続き、都市規模は成長し続けている

### 北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか1%
- 人口・総生産は1/3以上を占める

面積

1%

人口・総生産

34%

## 中規模都道府県に匹敵する水準



### 都市としてのポテンシャル

- 平成21年5月に190万人を突破(平成24年9月現在約193万人)
- 人口は当面増加を継続、将来的にも緩やかな減少にとどまる

出典：総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口

※ 折れ線の数値は、札幌市・全国の平成13年の人口を100としてレシオ化

※ 平成27年、32年は推計値、平成23～26、28～31、33年は推計値からのイメージ

### 人口規模

出典：平成22年国勢調査(平成22年10月1日現在)

- 政令指定都市中、横浜、大阪、名古屋に次ぐ4位

(※政令都市上位10位)

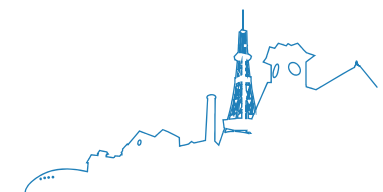
### 経済規模

出典：県民経済計算(平成21年度・実質)

- 約6～7兆円の経済規模(市内総生産)で推移。指定都市中5位

(※政令都市上位10位)

# 観光都市・創造都市さっぽろの魅力



- 札幌市は毎年約1,200万人が訪れる、日本有数の観光都市
- 既存の観光資源に加えて新たな魅力を創出し、経済効果を高めている
- 震災による観光客数の落ち込みも震災前の水準に回復

未来へ向かって

- 時計台
- 大通ビアガーデン
- 雪まつり
- オータムフェスト
- PMF※1
- モエレ沼公園 ガラスのピラミッド
- 藻岩山ロープウェー (H23改修完了)
- 北海道庁 旧本庁舎 「赤れんが」
- スープカレー
- さっぽろスイーツ
- 札幌国際芸術祭 (H26開催予定) ゲストディレクター坂本龍一氏※2

次々と生まれる新たな魅力

※1 写真提供: PMF組織委員会 ※2 ©2011 Kab Inc. Photography by Rama

創造性を活かした産業振興や地域の活性化などのまちづくり

シティプロモートの推進による都市の魅力の生産



過去7年間で6度「最も魅力的な都市」に選ばれる

年度	1位	2位
2012	札幌市	京都市
2011	札幌市	函館市
2010	札幌市	函館市
2009	函館市	札幌市
2008	札幌市	函館市
2007	札幌市	京都市
2006	札幌市	神戸市

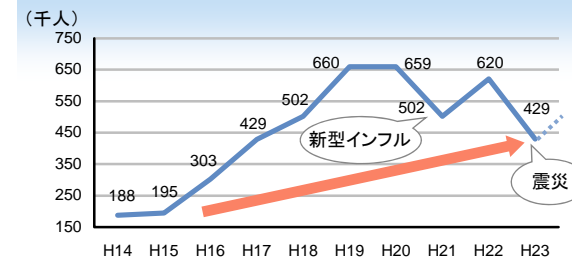
出典: 地域ブランド調査2006~2012

## 観光産業の経済波及効果

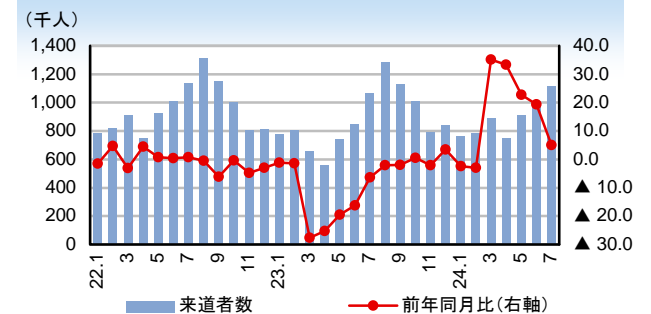
- 生産波及効果 4,274億円
- 所得形成効果 2,459億円
- 雇用効果 3.5万人
- 税収効果 102億円

出典: 札幌市観光産業経済効果調査結果報告書 (H23.3)

## 市内外国人宿泊者数の推移

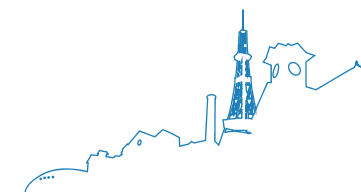


## 来道者数の推移



出典: (社)北海道観光振興機構

# 「笑顔」あふれるまちを目指して



- 平成23年度に施政方針「さっぽろ元気ビジョン第3ステージ」実現のため、「第3次新まちづくり計画」「行財政改革推進プラン」を策定
- 「第3次新まちづくり計画」では300事業・総事業費5,800億円を、「行財政改革推進プラン」では520億円の財源捻出効果を見込む
- 現在、平成25年から平成34年度までのまちづくりの基本的な方向性等を盛り込む「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定中

## さっぽろ元気ビジョン第3ステージ

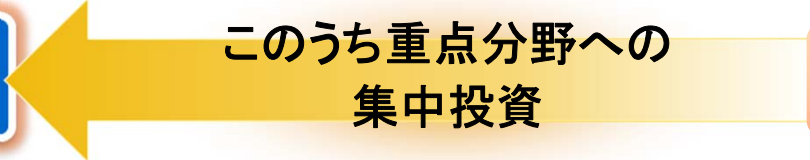
第3次新まちづくり計画	総事業数	300事業	総事業費	5,800億円
	子どもの笑顔があふれる街		203億円	
	安心して暮らせるぬくもりの街		917億円	
	活力みなぎる元気な街		5,201億円	
	みんなで行動する環境の街		289億円	
	市民が創る自治と文化の街		71億円	
	※複数の施策に該当するものは重複して計上しているため、合計値は一致しない。			

- 札幌の経済を支える企業・人の支援
  - 中小企業金融対策貸付金、札幌みらい資金 等
- 札幌の強みを生かした産業の育成と企業の誘致
  - 北海道HFC国際戦略特区、札幌コンテンツ特区 等
- 文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進
  - (仮称)市民交流複合施設の整備、国際芸術展開催 等
- 将来を見据えた魅力ある都市の整備
  - 路面電車延伸推進事業、市有建築物の保全推進 等

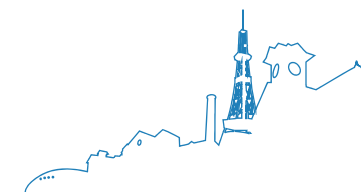
行財政改革推進プラン

効果額 520億円

今後の計画推進に必要な財源 180億円



# 産業振興への取り組み①



- 更なる産業振興のため、平成23年1月に産業振興ビジョンを策定(期間:平成23年度~平成32年度)。第3次新まちづくり計画にも具体的な事業を盛り込む
- 食の分野においては、北海道フード・コンプレックス(HFC)国際戦略総合特区が特区指定を受け、具体的事業に着手

## 産業振興ビジョンの4つの重点分野

食	観光	環境	健康・福祉
道外・海外への販路拡大	MICEの推進等	省・新エネルギーの研究開発、導入の促進等	健康関連産業の推進等

## 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

平成23年12月特区指定

北海道を、東アジアにおいてオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。

### 特区指定による特例措置の活用

規制の特例措置

税制・財政・金融上の特例措置

- 農水産物の安全性・品質の更なる向上
- 国内外の市場ニーズに対応した商品開発及び供給体制の確立

### 食の生産拡大と高付加価値化を実現

#### 札幌市関連事業

- 食・バイオ関連企業の集積を図るための施設整備(エレクトロニクスセンター改修)
- 「食・健康分野」の研究開発等に対して補助

目標: 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額累計 (H28) **1300億円**

### 「需要創造につながる食のバリューチェーン」の実現のための視点

- 食の安全性等に係る評価体制と、研究開発拠点の形成及び企業集積
- 販売チャネルの開拓等、輸出拡大に向けた体制の強化
- 3地域間及び全ての産業間との連携と協働の推進



## 全国・世界へ

### 中長期目標

北海道の食品移輸出額を現在の2兆円からオランダ並みの7兆円へ

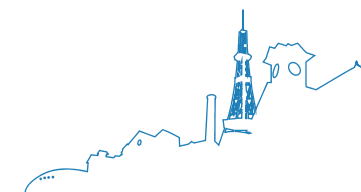
### 先行事例

遺伝子組替えジャガイモによる鶏原虫病ワクチンの生産に成功

今後、鳥インフルエンザワクチンを開発予定



# 産業振興への取り組み②



- 映像撮影誘致の拡大を図るための札幌コンテンツ特区についても特区の指定を受け、具体的な事業に着手。
- 札幌圏への企業誘致についても力を入れ、税源の涵養に繋がる施策を実施。

## 札幌コンテンツ特区 平成23年12月特区指定

札幌・北海道における映像制作及び流通の増加により更なるロケを誘引するとともに、観光を始めとした多様な産業に波及することを目的とする。

### 具体的事業

- 撮影許可手続きの迅速化・円滑化等、より映像撮影を行いやすい環境を整備
- 国内外からの撮影・制作を支援するため、撮影許可、各種手配やロケ地の保全等を行う総合的な監督者を養成(リエゾンオフィサー制度)
- 札幌・北海道で撮影された映像コンテンツの域外への販路拡大を行うため、国際商談会等へ出展
- 札幌市内における映像撮影に、撮影費の一部を補助
- コンテンツ産業振興のためのファンドを新設

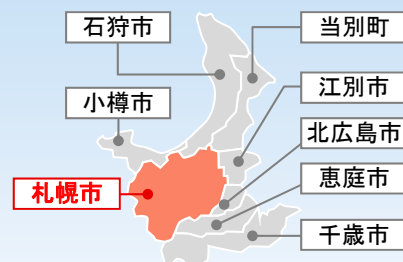


目標: ロケ撮影等の映像制作の誘致・実施に伴う経済効果 (H22) 10.6億円 → (H27) **144億円**

## 特色ある企業誘致

### 札幌圏みらいづくり産業立地促進事業 (H24~)

国内において成長発展が見込まれる先端技術分野の札幌圏への集積を図るため、近隣自治体と連携して、企業立地を促進する。



### 対象分野

- 健康・医療分野 (医薬品、HFC国際戦略特区推進に資するもの等)
- 環境・エネルギー分野 (再生可能エネルギー等)
- その他先端分野 (ロボット、ナノテク等)

目標: 当該事業による企業の新設・増設件数 (H24~H26中) **8件**

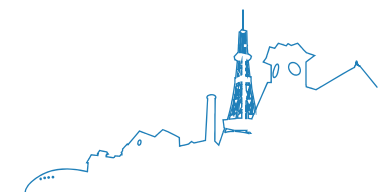
### コールセンター・バックオフィスの誘致

- 賃料などのコストが安い、言葉のなまりが少くない等の北海道の強みを生かし、コールセンター等の誘致を積極的に実施。
- コールセンターは平成12年度から、バックオフィスは平成16年度から誘致を開始し、これまでに60社が立地、20,000人の雇用を創出した。





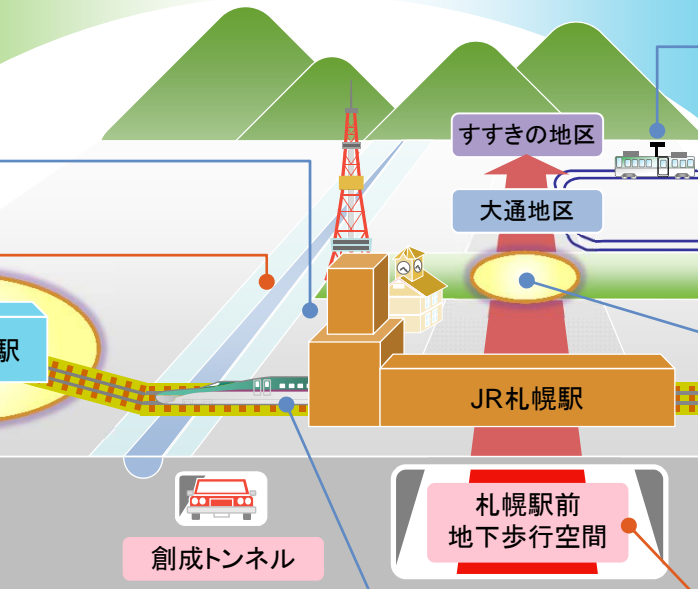
# 魅力あふれる都心



- 創成川公園、地下歩行空間の開通によって、都心への人の流れが増加
- 第3次新まちづくり計画において、路面電車のループ化や大通交流拠点の整備等によって更なる都心の魅力向上を図る
- 北海道新幹線の札幌延伸も決定し、開通に向けて札幌駅周辺の再整備も検討

### 札幌創世1.1.1区(さんく)再開発

2,300席規模のホール等を備え、市民の文化芸術・創造活動の拠点となる「(仮称)市民交流複合施設」を、平成26年度に着工し、平成29年度に完成予定



### 路面電車の延伸

新型低床車両の導入及びすすきの～西4丁目間のループ化(平成26年度工事予定)を行うほか、延伸に向けたルート調査・設計を行う



### 大通交流拠点の整備

札幌駅前通と大通との地下交差部をリニューアル。民間ビル等と連携した整備を行う(平成27年春完成予定)

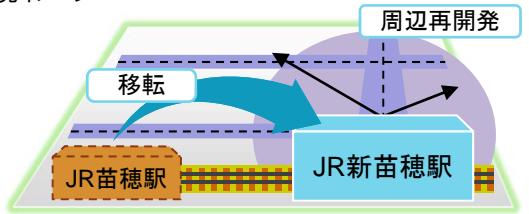


※整備イメージ

### 苗穂駅周辺再開発

JR苗穂駅を移転するとともに、駅前広場、道路等の公共施設の整備に着手。民間再開発の支援も併せて展開し、周辺地域再開発の喚起・誘導を図る

※開発イメージ



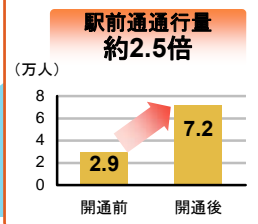
### 北海道新幹線の延伸決定

- 平成24年6月、札幌までの新幹線延伸整備計画が認可された。平成47年頃に完成の見込み
- 新函館～札幌までの建設費は1兆6,700億円と試算されており、開業した後の経済効果は年約1,400億円と見込まれる



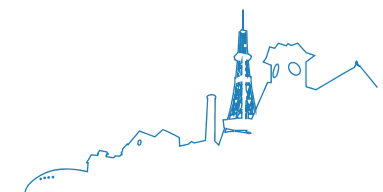
### 札幌駅前通地下歩行空間整備事業

札幌一大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生



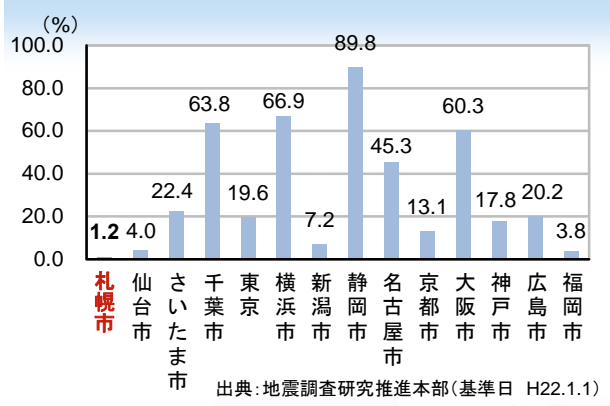
※2012グッドデザイン賞受賞

# 災害リスクの少ないまち

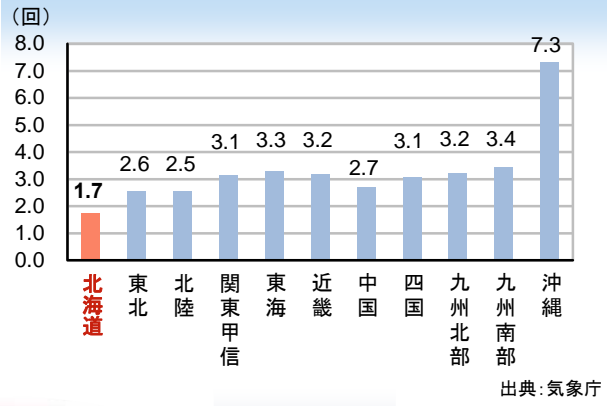


- 札幌は他都市に比べ災害リスクが小さいが、震災を受けて、地域防災計画の見直しや公共施設の防災化を進めている
- 首都圏からの距離や高い食料自給率から、バックアップ拠点の構想(道)や首都機能移転先の候補(中央防災会議)として挙げられている

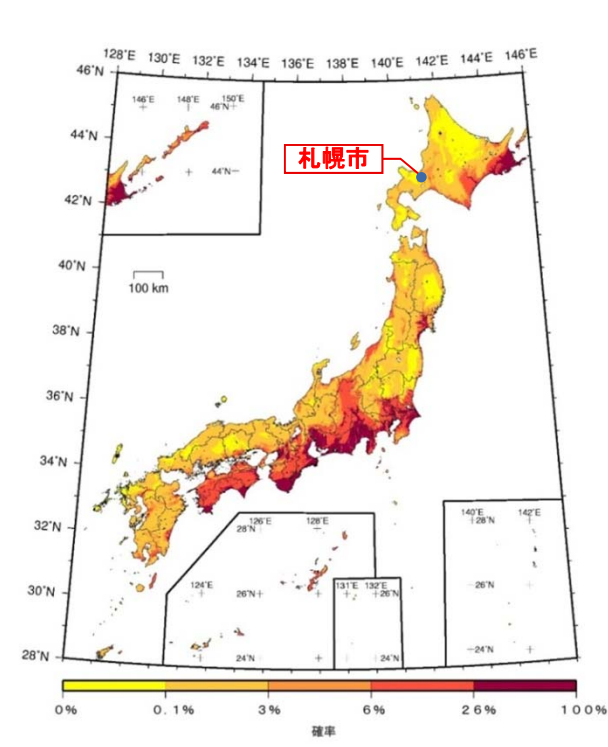
## 今後30年に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



## 年間台風接近回数(平均)



## 今後30年に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



平成23年3月11日  
東日本大震災

## 震災後の取り組み

- 地域防災計画の見直し  
原子力災害にも対応可能とするために現在改定中  
津波対策については、被害想定を調査中
- 公共施設の耐震化  
● 市有施設の96%が耐震化完了・着手  
● 上下水道などのインフラの耐震化推進
- 避難所施設整備・機能強化  
● 民間避難所の耐震化支援  
● 備蓄物資の強化(最大避難者数11万人分)

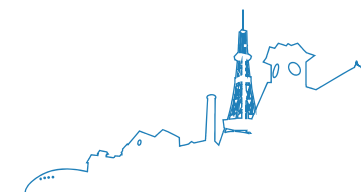


## バックアップ拠点としての北海道

首都圏から遠方に位置	冷涼な気候
広大な土地	高い食料自給率と豊富な資源

大災害発生時の緊急支援、エネルギー・食料の安定供給、リスク分散の受皿といった、国全体のバックアップ機能を果たすことができる可能性

# たゆまぬ行財政改革の取り組み



- 平成17年～18年の財政構造改革プラン、平成20年～22年の行財政改革プランにおいて、約1,300億円の見直し効果を達成
- 持続可能な財政構造の確立と、重点分野への資源配分の見直しを目的として、「行財政改革推進プラン(平成24年～26年)」を策定。ベンチマークを設定し、財政規律の維持を図る
- 行政運営の改革にあたっては、「市民力を活かす市役所」「組織の改革」「しごととの改革」の3つの視点に基づき取り組みを進める。

H17～H18  
財政構造改革プラン

H20～H22  
行財政改革プラン

H24～H26  
行財政改革推進プラン

## 改革の実績

財政構造改革プラン・行財政改革プラン等の  
財政効果額は、約1,300億円

全会計債務を約3,600億円削減

約1,900人の人員削減  
管理職ポストを99ポスト削減

平成18年度より、高速電車事業の単年度  
黒字化を達成

国民健康保険会計の累積赤字107億円を  
平成21年度末で全額解消

(単位:億円)

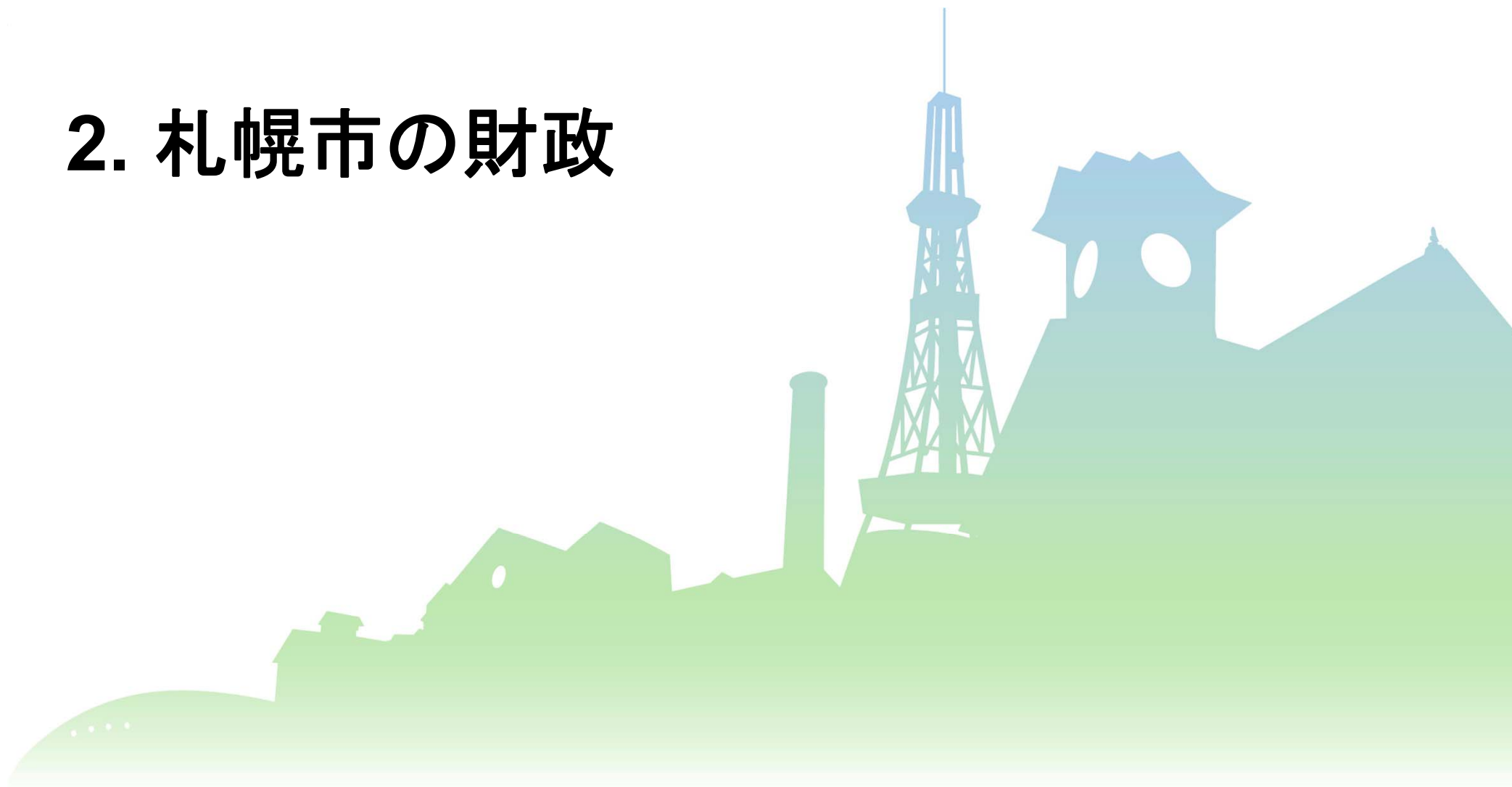
項目	プラン 効果額	主な取組内容
組織運営の効率化	146	事務的経費の節約、民間委託の促進等
財産の有効活用	272	土地の貸付・売払、基金取崩
資源配分の見直し	30	既存の事業費の縮減
収入基盤の強化	72	滞納整理の強化、保育所保育料、児童クラブ利用料の値上げ等
<b>見直し効果額合計</b>	<b>520</b>	

## ベンチマークの状況

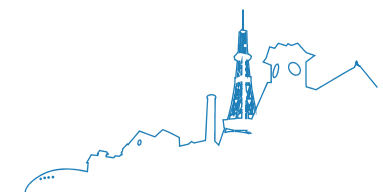
項目	目標	H23決算値
全会計市債残高	22年度末>26年度末 (1兆8,330億円未満)	1兆7,825億円
財政調整基金残高	100億円程度を維持	136億円
経常収支比率	政令市平均を下回る水準	94.0%(政令市平均94.7%)
自主財源 (繰入金、貸付金元利収入等を除く)	22年度決算と同程度(39.2%)	39.0%



## 2. 札幌市の財政

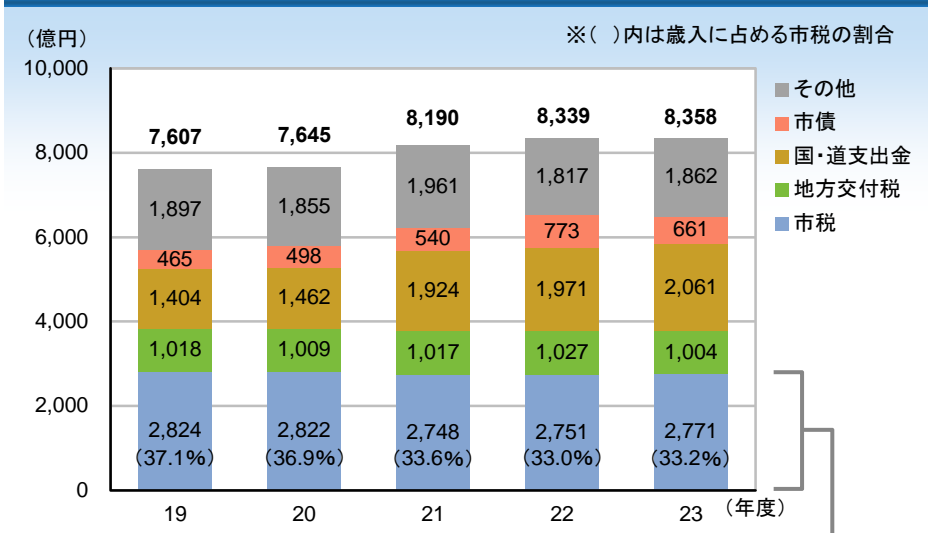


# 平成23年度一般会計決算

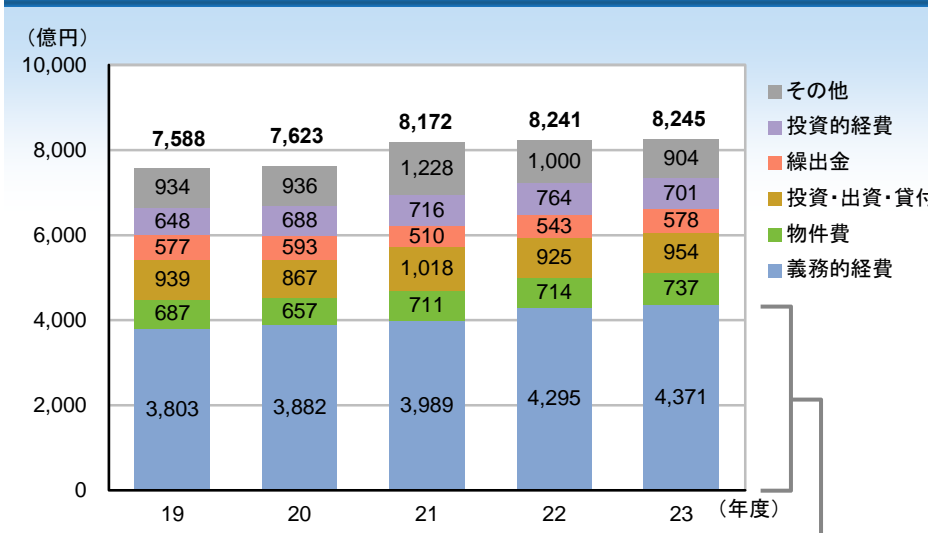


- 平成23年度の一般会計の実質収支(純剰余金)は47億円の黒字
- 税収は個人所得の減少により個人市民税が減少した一方、たばこ税の増に伴い前年度より20億円の増
- 歳出は、子ども手当費や生活保護費の増などにより扶助費等が増加。人件費については減少傾向が続く

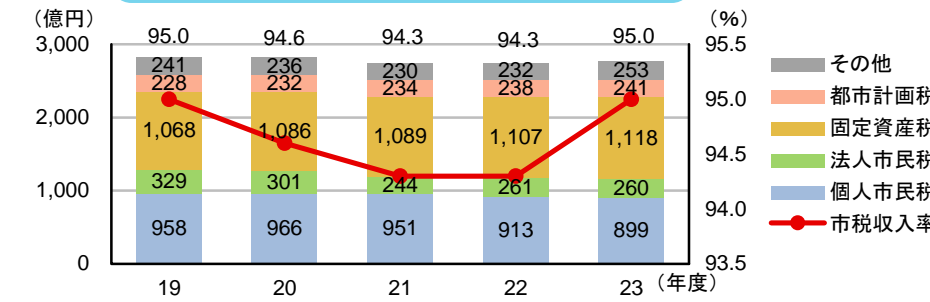
## 歳入の推移



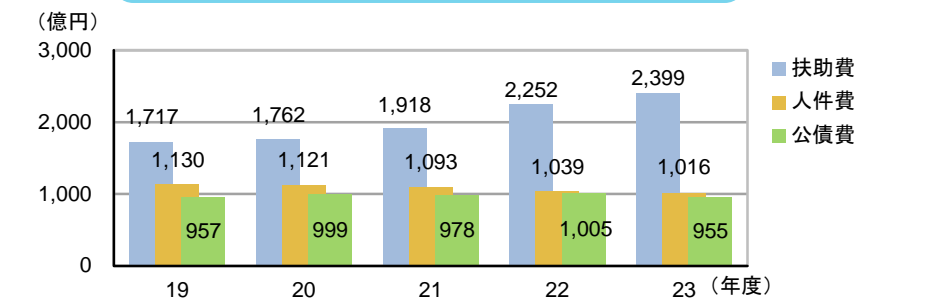
## 歳出の推移



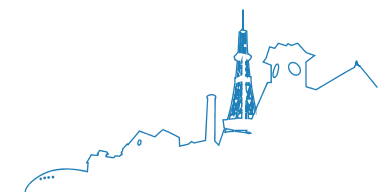
## 市税収入の推移



## 義務的経費の推移

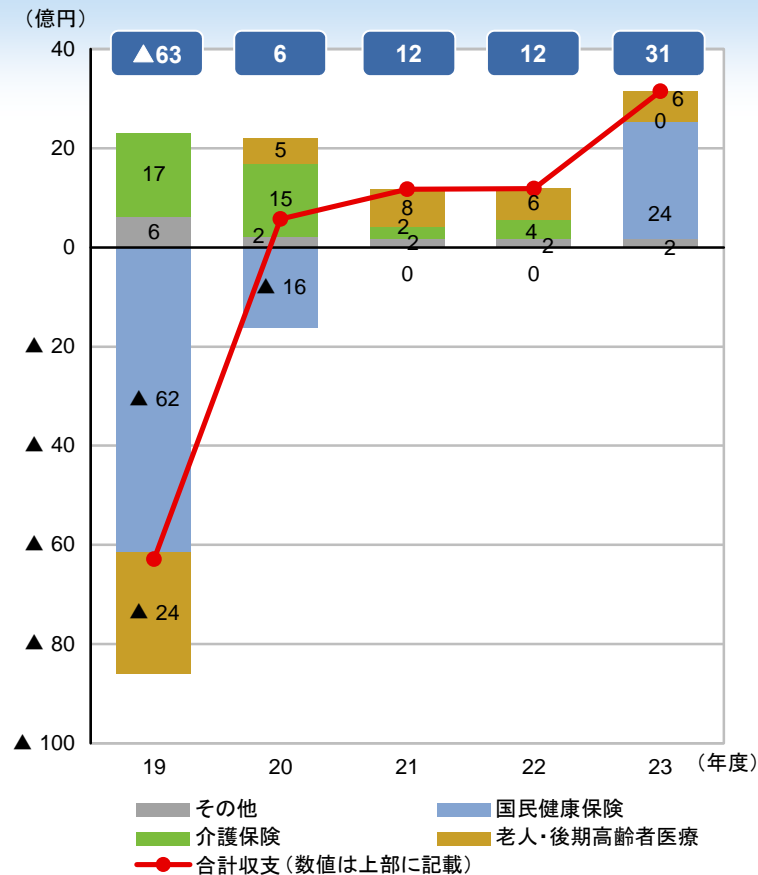


# 特別会計



- 特別会計は平成23年度現在で公債会計を除き7会計
- 国民健康保険会計は、収納率向上の取り組み等により、平成21年度決算で累積赤字が解消。収納率についても順調に伸びている

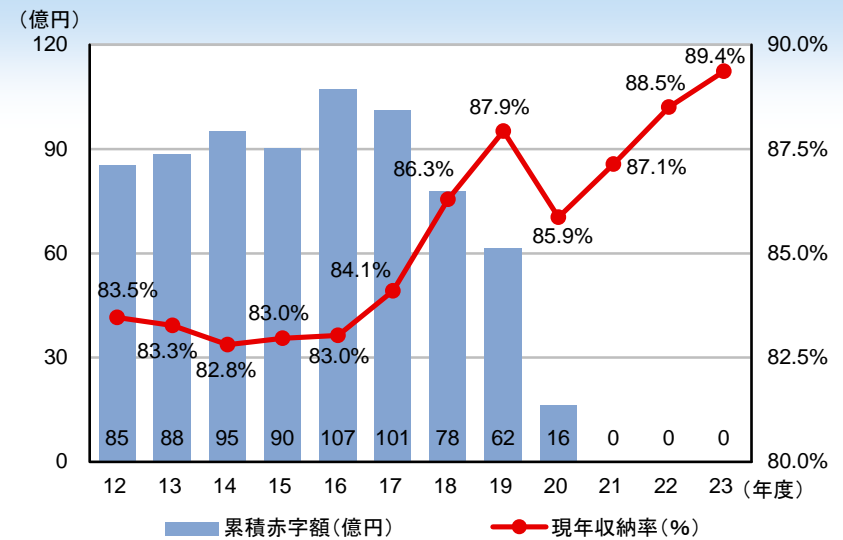
## 特別会計の収支の推移



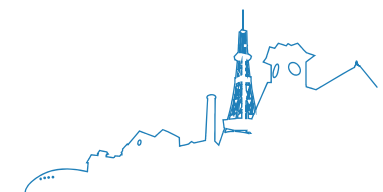
## 国民健康保険会計の収支の状況

- 収納率向上などの歳入増等により、平成21年度決算において累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止等の取組により、平成23年度収納率は平成14年度(直近最低)比6.6ポイント上昇

## 国民健康保険会計 累積赤字と収納率の推移

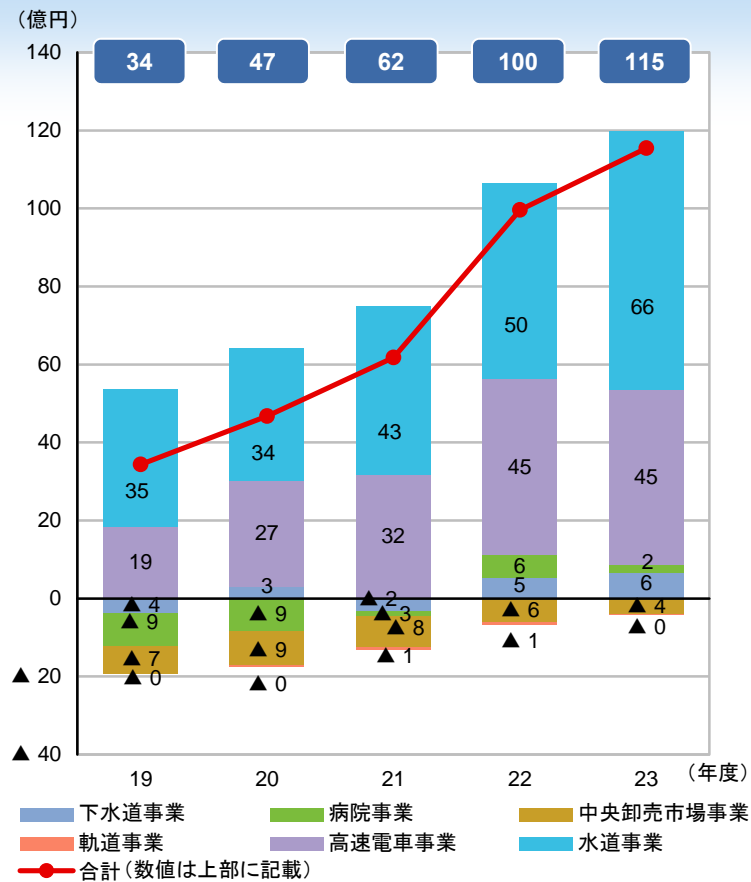


# 公営企業会計



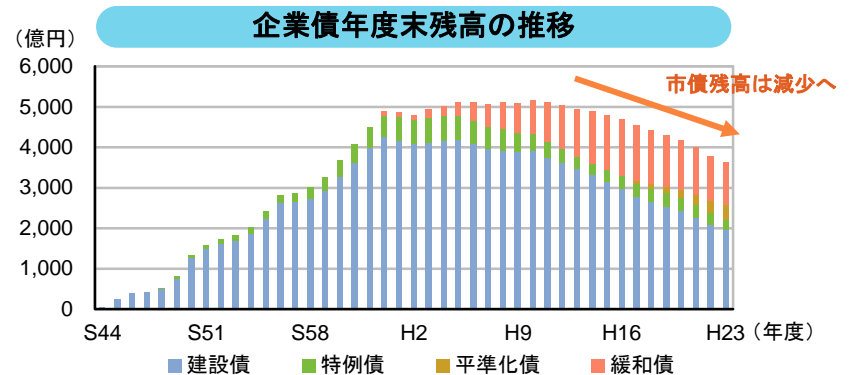
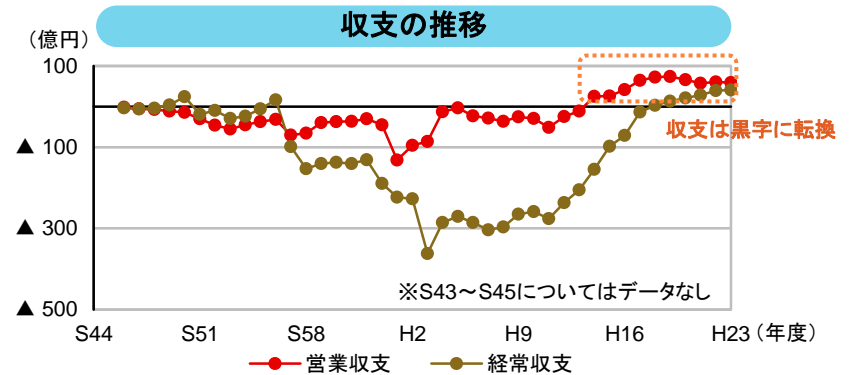
- 企業会計は6会計。水道事業・高速電車事業等は収益的収支の黒字を維持
- 事業毎にプランに沿った経営改善に努め、効率化を図る方針

## 企業会計の収益的収支の推移



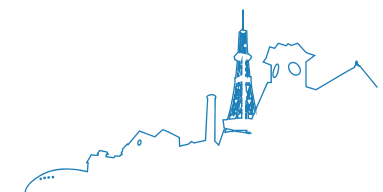
## 高速電車事業の経営改善の取組

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で275億円の収支改善を見込む
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

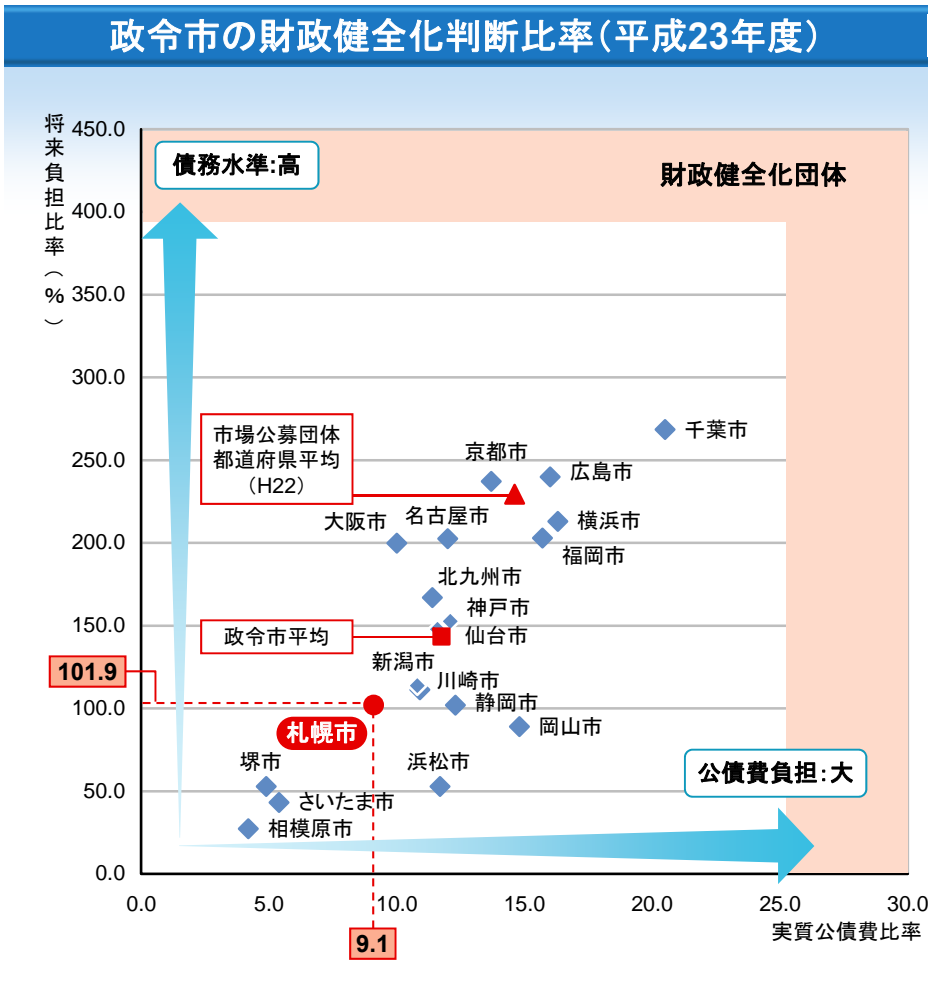
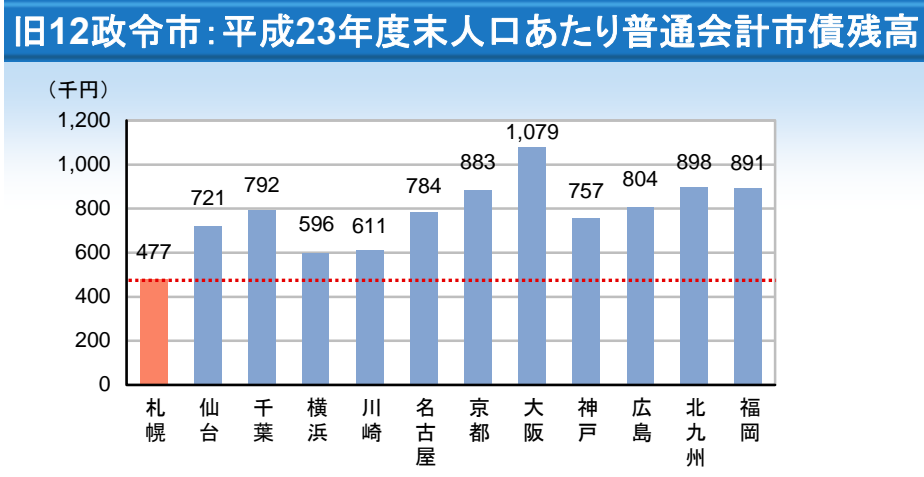
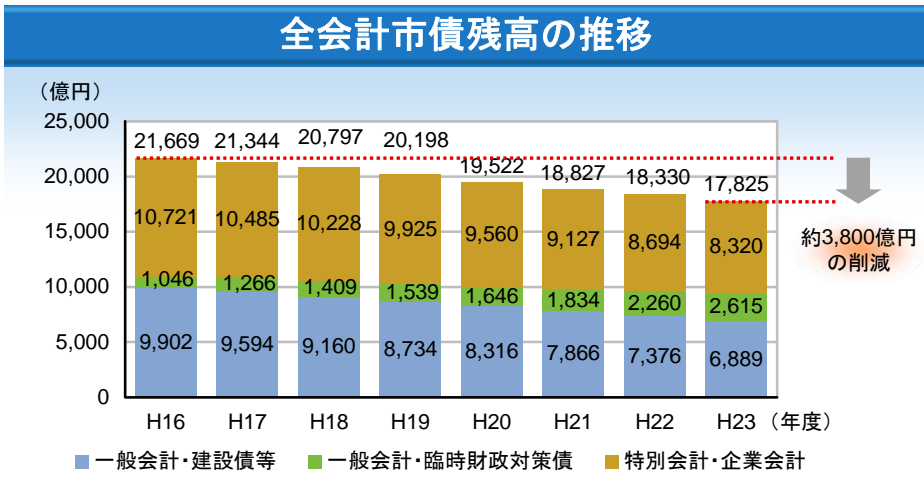




# 市債残高と健全化判断比率

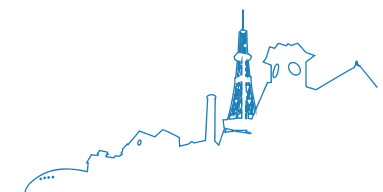


- これまでの債務削減の取組により、主な市場公募団体との対比で実質公債費比率・将来負担比率ともに低い水準
- 今後も財政規律の維持に努め、健全な水準を維持



出典：平成23年度地方財政状況調査

# 基金の状況



- 21基金を設置。平成23年度末時点の残高は約2,800億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩しは一切行っていない

**合計21基金  
2,798億円**



**減債基金**  
昭和53年9月設置  
ルールを遵守した積立を実施し、残高は堅調に推移

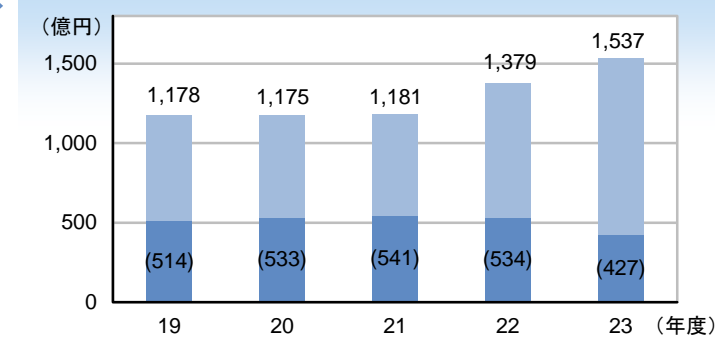
**土地開発基金**  
昭和44年9月設置  
定額(200億円)を上回る現金部分を財源として活用可能

**まちづくり推進基金**  
平成元年3月設置  
大規模プロジェクトの財源などに活用

**財政調整基金**  
昭和39年4月設置  
残高100億円程度を維持

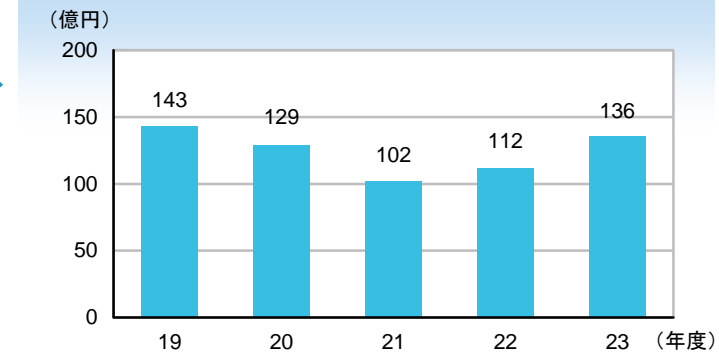
**その他基金**  
一般会計への貸付・目的外の取り崩しはなし

## 減債基金の残高推移

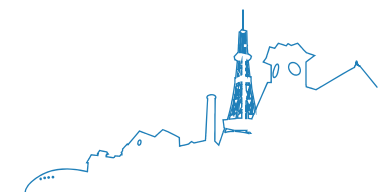


※ ( )内は基金からの借入残高で内数  
平成15年度より、「基金の運用」と「借換債の発行抑制による発行手数料節減」を目的として、基金から公債会計への貸付をおこなっている。

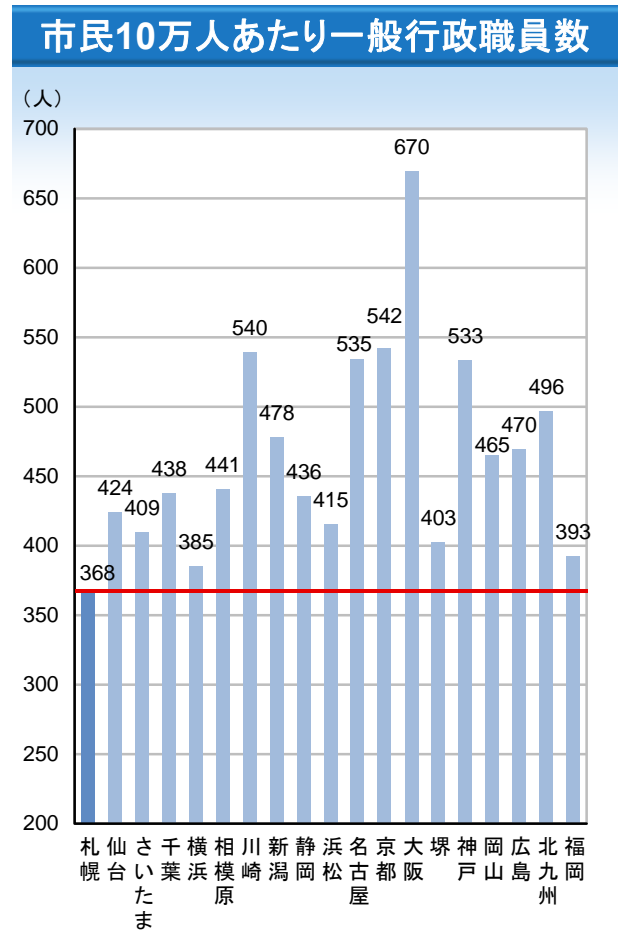
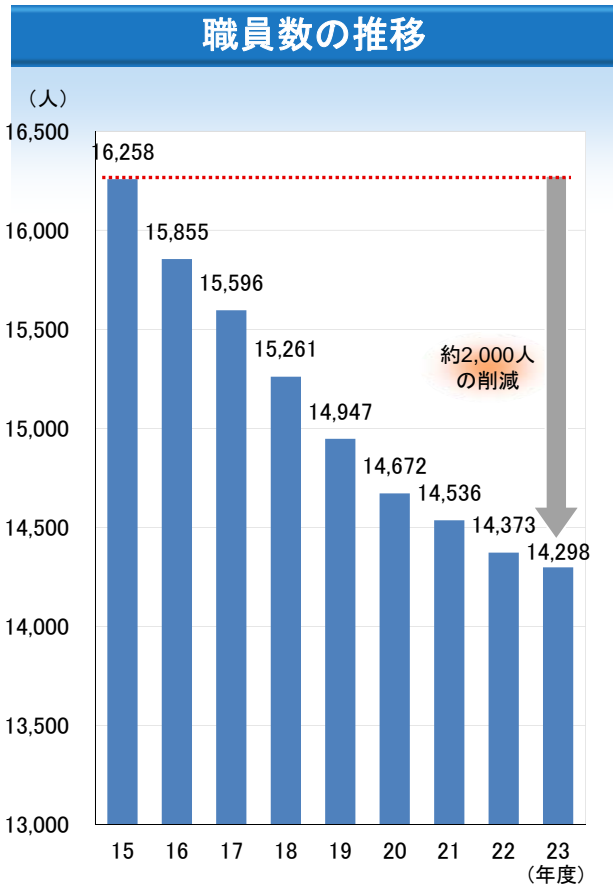
## 財政調整基金の残高推移



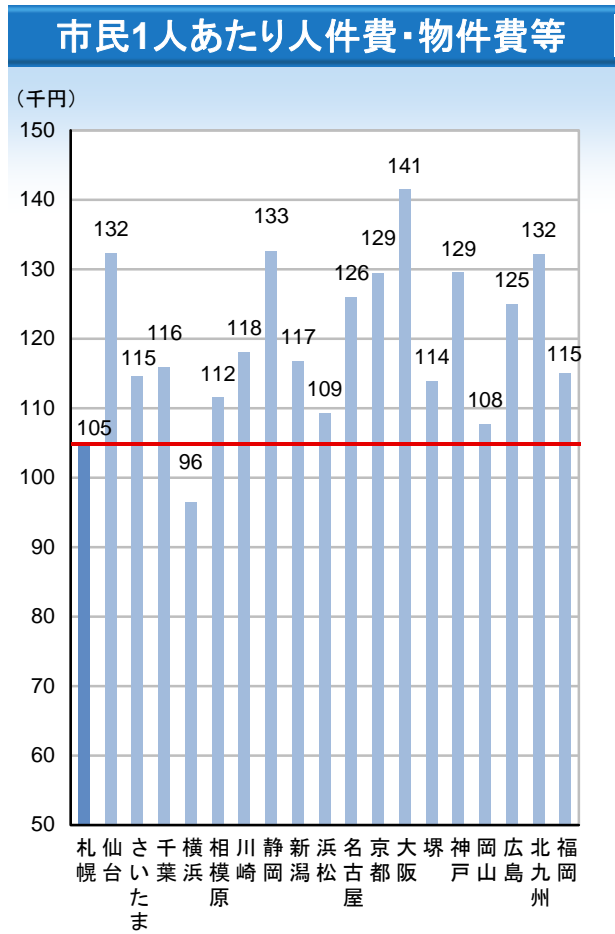
# 効率的な行政運営



- アウトソーシング等の実施により、8年間で約2,000人の人員スリム化を達成し、市民10万人あたりの一般行政職員数も政令市最少
- 市民1人あたり人件費・物件費等も政令市2位の低水準で、効率的な行政運営を実現

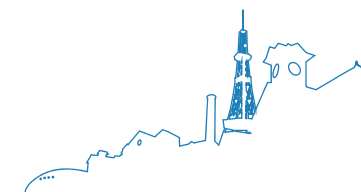


出典：総務省・平成23年度地方公共団体定員管理調査



出典：平成23年度地方財政状況調査

# 出資団体の状況



- 連結ベースで、貸借対照表への影響は1.6%～4.1%程度。札幌市の財政運営に対する影響は小さい。
- 特に関与度の高い35の出資団体中、債務超過は1団体のみ。同団体も平成28年度末までに債務超過を解消のうえ解散予定。

## 貸借対照表

(億円)

	全会計	連結	影響度
資産	52,270	53,609	2.6%
負債	20,815	21,665	4.1%
純資産	31,455	31,945	1.6%

※平成22年度決算値  
 ※連結対象は、出資団体のうち31団体、独立行政法人1団体および一部事務組合等4団体

## その他の一般会計への影響度

項目	影響度
補助金等支出額／一般会計歳出	0.2%
一般会計貸付額／一般会計歳入	0.1%
一般会計債務保証額	なし

※平成23年度決算値

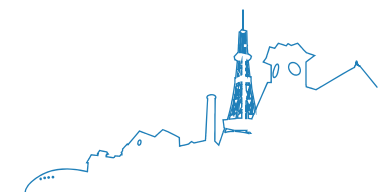
## 出資団体改革 ～これまでの歩みと今後の取組～



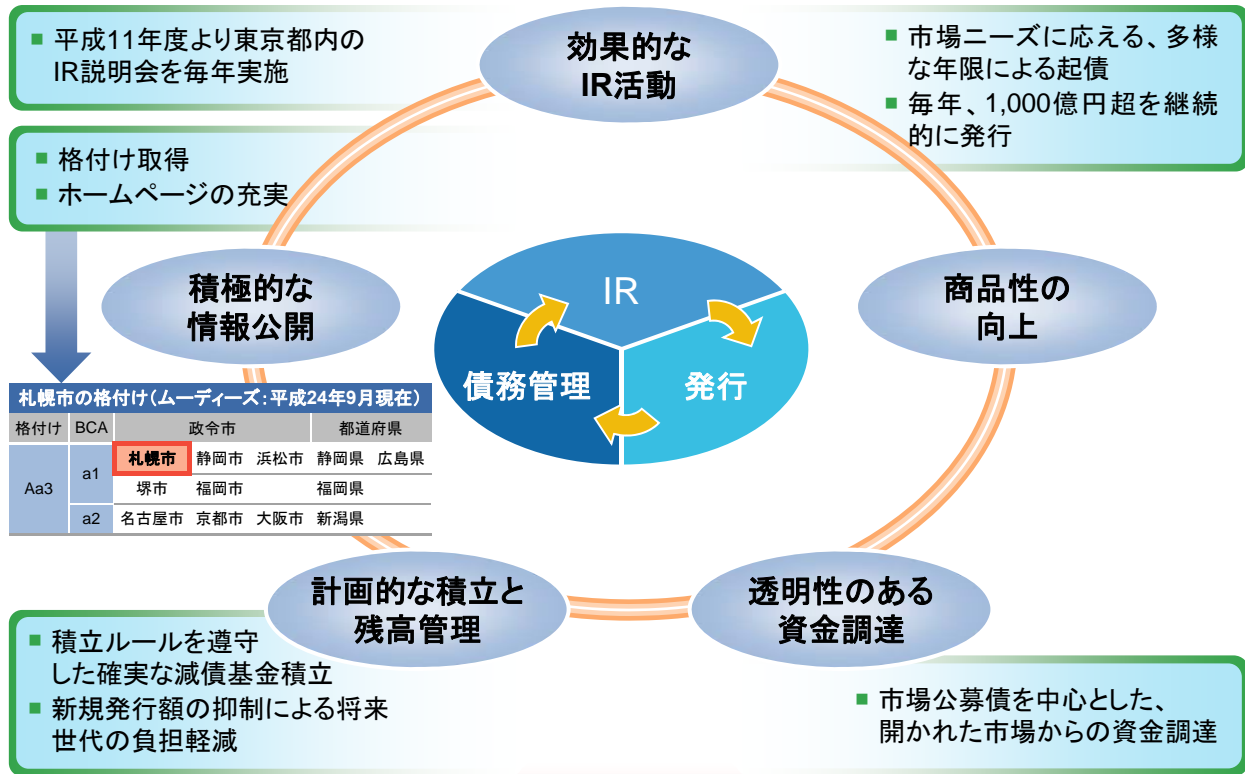
	統廃合等	財政的関与	人的関与
地方公社 (土地開発公社のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成26年度をもって解散予定</li> <li>● 対外債務全額返済済み(債務保証なし)</li> <li>● 市からの借り入れも平成26年度までに完済予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成23年度決算において団体への財政的関与を約250億円縮減*</li> <li>● 平成24年度はさらに30億円の縮減見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成23年度までに市の、団体への職員派遣を125名削減*</li> </ul>
その他の出資団体 (25法人、12株式会社)※	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既に4団体を統廃合により削減(37団体→33団体)</li> <li>● さらに3団体を統廃合、5団体のあり方を抜本的に見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部留保活用により平成26年度までに9億円の財政的関与の縮減</li> <li>● 平成23年度中に2団体の出資を一部引き揚げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成24年度はさらに4名削減予定</li> </ul>

※法人数は平成16年度末時点のもので、財政的関与の削減額・派遣職員の削減数は平成16年度末時点との比較

# 起債運営



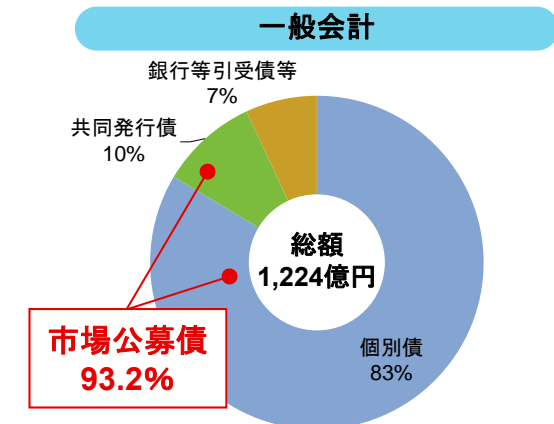
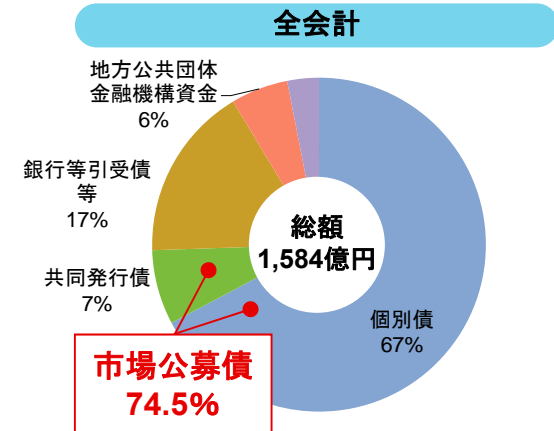
● 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面（IR－発行－債務管理）において、市場との対話を重視した体制を確立  
 ● 5年・10年を中心に、全会計市債発行額の74.5%（一般会計では93.2%）を市場公募債で調達



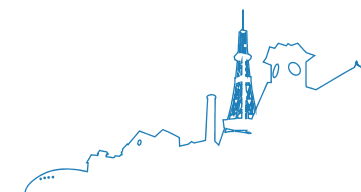
機動性、柔軟性、一貫性のある起債運営

市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

## 平成23年度市債発行実績



# 発行計画

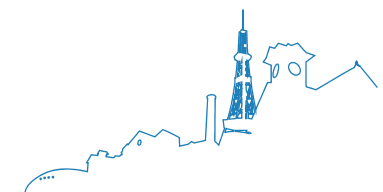


- 市場公募債は、5年・10年の発行を今年度も継続するほか、2年債をプレマーケティング方式で発行
- 今年度もフレックス枠300億円を設定し、20年債を中心に発行。市場動向を踏まえ、機動的に発行する予定

## 平成24年度 市場公募債発行計画

年間			平成24年度											
			1Q			2Q			3Q			4Q		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	2年債	100	100											
	5年債	300	100						100			100		
	10年債	300				100			100			100		
	フレックス	未定	300	100 (20y)				100 (20y)			スポット発行			
共同発行市場公募債		300	100			100			50			50		
住民参加型市場公募債		60				30						30		
合計(*スポット発行を含む)		1,360*	100	100	100	130	200	100		150	100		130	150

# 札幌市債に関する問い合わせ



## 札幌市財政局財政部企画調査課

TEL : 011-211-2216  
FAX : 011-218-5147

E-mail : kousai@city.sapporo.jp  
URL : http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/

### 札幌市役所トップページ



### 市政情報



### 財政・市債・IR



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。